

## 平成22年12月期 決算短信

平成23年2月14日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 妙徳  
コード番号 6265 URL <http://www.convum.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
定時株主総会開催予定日 平成23年3月18日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月22日

(氏名) 中森俊雄  
(氏名) 吉田清輝  
配当支払開始予定日

TEL 03-3759-1491  
平成23年3月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年12月期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	2,326	—	578	—	564	—	310	—
22年3月期	2,197	△7.1	272	68.1	304	99.8	176	135.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	38.75	—	11.3	13.6	24.9
22年3月期	22.01	—	6.9	7.5	12.4

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(注) 22年12月期は決算期変更に伴い9ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。また、22年12月期の1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率、総資産経常利益率は9ヶ月間の利益に対する数値を記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	4,081	2,855	70.0	356.13
22年3月期	4,227	2,650	62.7	330.41

(参考) 自己資本 22年12月期 2,855百万円 22年3月期 2,650百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	122	208	△518	415
22年3月期	545	△474	△141	594

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	6.00	6.00	48	27.3	1.9
22年12月期	—	7.00	—	3.00	10.00	80	25.8	2.9
23年12月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	—	—

### 3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,426	—	288	—	286	—	168	—	21.04
通期	2,996	—	640	—	637	—	374	—	46.69

(注) 22年12月期は決算期変更に伴い9ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注) 当期における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。  
詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。  
詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 8,285,000株 22年3月期 8,285,000株  
② 期末自己株式数 22年12月期 266,340株 22年3月期 264,678株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	2,180	—	501	—	506	—	278	—
22年3月期	2,160	△2.3	255	100.9	288	111.5	171	256.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	34.73	—
22年3月期	21.42	—

(注) 22年12月期は決算期変更に伴い9ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。また、22年12月期の1株当たり当期純利益は9ヶ月間の利益に対する数値を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	3,951	2,757	69.8	343.88
22年3月期	4,168	2,585	62.0	322.34

(参考) 自己資本 22年12月期 2,757百万円 22年3月期 2,585百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,324	—	241	—	240	—	132	—	16.47
通期	2,789	—	540	—	537	—	295	—	36.87

(注) 22年12月期は決算期変更に伴い9ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

(注) 当社は当連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。このため、当連結会計年度は4月1日から12月31日までの9ヶ月間となっており、以下では比較を容易にするため前年同期(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)との比較を記載しております。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	増 減	
	千円	千円	金 額 千円	伸 率 %
売上高	1,577,658	2,326,181	748,522	147.4
営業利益	149,310	578,303	428,992	387.3
経常利益	169,875	564,667	394,792	332.4
当期純利益	88,345	310,732	222,387	351.7

当連結会計年度における経済環境は、前半は政府による経済支援政策の効果と東アジア地域の半導体製造装置需要の急拡大がありましたが、後半はその経済支援政策の反動と円高の進行から国内需要が一時的に落ち込み、東アジア地域も半導体製造装置需要に一服感が漂ってきました。

このような状況下、国内におきましては前半(第2四半期)の売上高は、対前年同期比128.9%と大幅な増収を達成することができましたが、後半(第3四半期)の売上高は、対前年同期比107.5%と足踏み状態で推移いたしました。

連結海外売上高は、東アジア地域の急回復から832,207千円、当期の海外売上高比率は35.8%にまで高まり、海外売上高比率を大きく押し上げる結果となりました。

その結果、連結当期売上高は2,326,181千円、対前年同期比147.4%となりました。

一方、利益面でも、円高メリットを活用し、原材料、部材の海外調達を拡大、更に販売増による生産増への対応を、生産体制の効率化により固定費の増加を極小化した結果、連結経常利益は564,667千円、対前年同期比332.4%、連結当期純利益は310,732千円、対前年同期比351.7%を達成することができました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

当社製品の主要なユーザーが属する産業機械業界の緩やかな需要回復により、売上高は、2,180,379千円(前年同期比140.6%)となりました。営業利益については、原価低減に取り組み501,937千円(前年同期比335.2%)となりました。

② 韓国

売上高は、半導体業界の需要の伸長により311,679千円(前年同期比306.9%)となりました。営業利益については、42,379千円(前年同期比1,032.3%)となりました。

③ その他

売上高は、中国市場における需要の伸長により154,635千円(前年同期比237.2%)となりました。営業利益については、31,136千円(前年同期は1,722千円の営業損失)となりました。

・次期の見通し

販売面では、国内は円高傾向の定着から、各種製造業の海外生産移管が加速されるため、国内需要は横這いの状態で推移すると予測していますが、海外市場は当期同様、東アジア地域の需要拡大、インドを含むアジア新興国の成長から、次期の連結海外売上高比率は連結売上高の40%弱程度になるものと予想しております。

生産面においては、円高メリットを活用した原材料、部材の海外調達比率を向上させると共に、人件費コストおよび原材料コストのメリットを最大限活用するため、海外子会社で一部製品の加工、組立を開始し、弛まぬコストダウン取組を推進してまいります。

以上により、次期(平成23年1月1日～平成23年12月31日)の業績は連結売上高2,996,079千円、連結経常利益637,838千円、連結当期純利益374,380千円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ317,814千円減少し、1,834,924千円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が280,180千円増加したのに対し、現金及び預金が594,231千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ172,630千円増加し、2,246,896千円となりました。これは主として有形固定資産が105,129千円、無形固定資産が107,939千円増加したのに対し、投資その他の資産が40,438千円減少したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ145,183千円減少し、4,081,821千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ24,694千円減少し、801,340千円となりました。これは主として流動負債「その他」が114,213千円増加したのに対し、1年以内返済予定の長期借入金が96,008千円、未払法人税等が37,606千円減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ326,178千円減少し、424,788千円となりました。これは主として長期借入金が319,282千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ350,872千円減少し、1,226,129千円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ205,689千円増加し、2,855,691千円となりました。これは主として利益剰余金が224,800千円増加したことによります。

その結果、自己資本比率は70.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ178,919千円減少し、415,749千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益553,214千円に加え、減価償却費96,843千円等の増加要因に対し、売上債権の増加264,169千円、法人税等の支払額259,650千円等の減少要因により122,553千円の資金収入(前年同期比35.0%)となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入457,347千円等の増加要因に対し、定期預金の預入による支出72,657千円、有形固定資産の取得による支出91,733千円、無形固定資産の取得による支出78,352千円等の減少要因により208,551千円の資金収入(前年同期は371,715千円の資金支出)となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入10,715千円の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出426,005千円及び配当金の支払103,004千円の減少要因により518,676千円の資金支出(前年同期比1,081.4%)となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成22年12月期
自己資本比率	58.6	60.9	64.0	62.7	70.0
時価ベースの自己資本比率	81.1	47.4	20.9	44.0	50.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	362.2	181.2	385.0	184.8	483.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.6	36.4	19.5	31.6	14.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注) 1. 平成18年3月期において、平成17年5月17日付で株式1株を2株の割合で分割しております。

2. 平成22年12月期は、決算期変更に伴い9ヶ月間の変則決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは9ヶ月間のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値を記載しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する長期的な利益還元を経営上の重要課題の一つと認識し、将来の事業展開及び経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、業績に対応した安定配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化を図りながら、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える製品開発投資、グローバル戦略の展開を図るための投資、さらには、生産体制及びコスト競争力の強化のための設備投資に有効活用することを基本方針としております。

上記の方針を踏まえ、当期の配当は期末普通配当3円00銭とする予定であります(連結配当性向25.8%)。また、次期の配当は、中間配当5円00銭、期末配当5円00銭の年間配当10円を予定いたしております。

## (4) 事業等のリスク

## 1. 主力品であるコンバム、吸着パッドに関して

当社製品のユーザーのほとんどは産業機械業界に属しており、品質面、価格面での要望もありますが、短納期の要求が極めて高く、当社グループは、厳しい納期管理に対応するため、ユーザーの需要予測に基づく計画生産を推進しております。しかし、当社製品が多品種であることから、需要予測が困難であり、需要予測が外れた場合には顧客の納期に間に合わず、場合によっては失注となることもあります。このため当社グループではユーザーの設備投資情報をいち早く収集、分析し、その動向に敏速に対応できるよう注力しておりますが、十分に対応し得ない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 販売店経由の販売方法について

## (1) 国内販売

当社グループは、エンドユーザーに対して、製品性能の説明、品質改善要求への対応等を行っておりますが、販売はF A機器の専門商社を中心に販売店販売を活用する営業展開を図っており、当社グループの平成22年12月期の売上高のほとんどが販売店を経由した販売となっております。

個々の販売店とは、取引基本契約は締結しておりますが、納入数量、価格等に関する長期納入契約を締結しておりません。当社グループとしては、製品機能・技術サービスの向上を通じて取引関係の安定を図っておりますが、主要販売先の購買方針によって当社グループの業績に影響を受ける場合があります。

(2) 海外販売

当社グループの海外販売は、海外販売店による販売が主であります。当社グループは海外販売店に対して、当社製品の性能、使用例等に関する説明会並びに展示会を実施すること等により販売支援を行っております。しかしながら、当該販売支援が当社グループの期待通りの成果をあげられなかった場合、あるいは、販売店の販売方針に変更があった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

3. 当社グループの財政状態、経営成績に影響を与える事項について

(1) 鉱工業生産活動との関係

当社グループのユーザーは、そのほとんどは産業機械業界に属しており、当社製品の販売については、鉱工業生産活動による設備投資需要に影響を受ける可能性があります。

(2) 生産の集中について

当社グループの生産拠点は、岩手県奥州市と秋田県北秋田市の2ヶ所ですが、それぞれ生産品目が異なっており、何らかの原因でいずれかの生産拠点での操業に支障を来たした場合には、製品の供給が不可能になり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 会社組織について

(1) グループの組織体制について

当社グループは当連結会計年度末現在、連結113名、単体93名の組織であり、内部管理体制も当該規模に応じたものとなっております。

今後当社グループの業容が拡大した場合、現状のままでは適切かつ十分な人的・組織的対応ができなくなるおそれがあるため、当社グループは、人員の増強や社内管理体制の一層の充実を図っていく方針であります。

(2) 人材の確保

当社グループにおいては、事業の拡大を行う上で、優秀な技術者の安定確保並びに育成が重要であると考えております。このような認識から、これまで積極的に新卒・中途採用を行ってまいりました。

今後とも、人材確保のため、新卒・中途採用の強化を図るとともに、技術者に対し技術向上の教育・支援を継続して実施する方針であります。しかしながら、当社グループの属する産業機器部品業界、とりわけ真空機器及び関連製品においては、専門知識、技術及び資格等を有する人材が少なく、必要な人材の確保が計画通り進まない、あるいは人材確保のために想定以上のコスト等を生じる等の可能性があります。このような状況が生じた場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5. 法的規制等について

事業に関する法的規制について

当社グループの製品及び各事業所を規制する主な法的規制及び行政指導は、以下のとおりであります。

- ・ 消防法
- ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・ 水質汚濁防止法
- ・ 特に近年、環境に対する意識の高まりから、環境保護に関する法改正が進められる可能性が考えられます。

当社グループの廃棄物の処理にさらなる規制の強化が図られた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社(上海妙徳空霸睦貿易有限公司、妙徳韓国株式会社及びCONVUM (THAILAND) CO., LTD.) の計4社で構成されており、真空機器及び関連製品の製造、国内外での当該製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。したがって当該事業以外に事業の種類がありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載に代え事業部門で記載をしております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

真空機器及び関連製品の販売

< 主な関係会社 >

- 上海妙徳空霸睦貿易有限公司・・・(主な製品：真空発生器、真空吸着パッド、圧力センサ等)
- 妙徳韓国株式会社・・・・・・・・・・(主な製品：真空発生器、真空吸着パッド、圧力センサ等)
- CONVUM (THAILAND) CO., LTD.・・・(主な製品：真空発生器、真空吸着パッド、圧力センサ等)

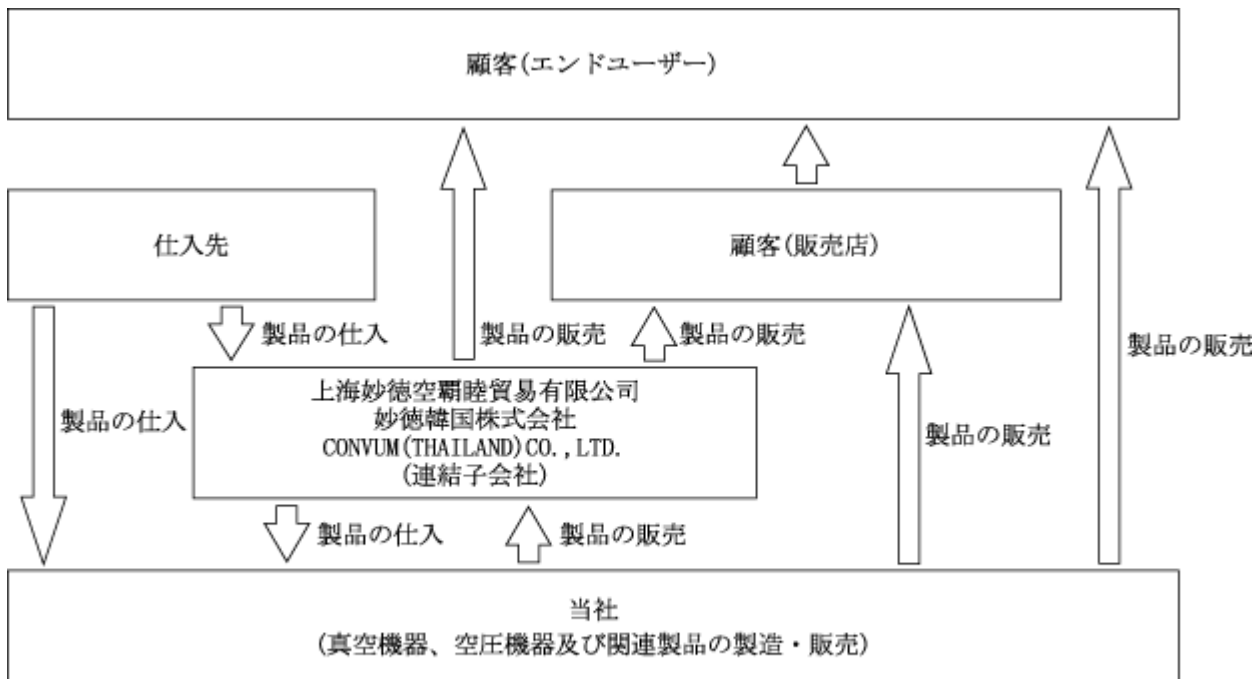
全ての製品の開発は、当社が行っております。

なお、当社グループが取扱う製品の内容は以下のとおりです。

- ・コンバム・・・・・・・・真空発生器の当社の呼称であり、圧縮空気を利用し真空を発生させる機器です。主として、各種製造工場における各工程の自動化装置に使用されます。
- ・真空吸着パッド・・・・コンバムに取り付けられ、対象物を把持するために使用される吸着用のパッドです。
- ・圧力センサ・・・・圧力の変化を検知するために使用されるセンサです。
- ・その他・・・・・・・・フィルター等のコンバムの附属関連品の他、真空ポンプ、ミニシリンダ等の空気圧ラインに使用される製品及び液晶パネル等搬送用エア浮上ユニット等です。

製品の流れを図で示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



➡ 製品の流れ

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人を大切にし、創造性豊かなアイデアと顧客ニーズの融合により豊かな価値を作り出し、社会貢献に努めます」を当社グループの経営理念とし、お客様のニーズに的確にお応えし、真空機器の開発をとおり産業機械の発展に貢献してまいりました。

当社は、今後さらなる顧客満足度の向上に努め、企業体質の強化を図るため、以下の7項目を企業理念として掲げ、全社を挙げて取り組んでおります。

「お客様を大事にする」

「最適な労働環境の整備を通じて従業員一人一人が安心して働ける職場作り」

「各人のアイデアと顧客ニーズの融合による開発をモットーとする」

「他社との提携を推進し、これにより得られた利益は分け合う」

「ガラス張りの経営」

「職場内のコミュニケーション（報・連・相）の重視」

「仲間同士が信頼しあう職場作り」

以上の企業理念に則った諸活動により、業績の向上を図るとともに、社会環境や安全性に十分配慮し、企業価値の向上に努めることを経営の指針といたしております。

#### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する長期的な利益還元を経営上の重要課題の一つと認識し、将来の事業展開及び経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、業績に対応した安定配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化を図りながら、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える製品開発投資、グローバル戦略の展開を図るための投資、さらには、生産体制及びコスト競争力の強化のための設備投資に有効活用することを基本方針としております。

#### (3) 目標とする経営指標

当社は、平成23年1月スタートの中期経営計画において、“Ahead Galapagos 弛まぬ進化”をコンセプトに中期経営目標（いずれも連結数値）を以下のとおり定めております。

i) 海外売上比率 40%以上（目標：平成25年度までに達成）

ii) 経常利益率 30%以上（目標：平成25年度までに達成）

海外売上比率の向上は、全世界に当社製品ならびにサービスを提供できる環境を構築することを中長期の経営課題といたしていること、及び、現状の海外市場における市場占有率がまだ低く、拡大の余地が十分にあるとの経営判断をしていることによっております。

また、経常利益率の向上は、売上高の拡大よりも利益を追求する体質の構築を経営の最重要課題といたしていることによります。

これらを実現するために、以下の経営戦略を推進しております。

#### (4) 中長期的な経営戦略

今後あらゆる最終ユーザーの生産工程において、高速化・省力化・省エネルギー化を迫及した自動化が求められ、産業機器メーカー各社は、新世代の産業機器をさまざまな形で提案してまいります。

当社は、製品の開発から販売開始までのスピード化を推進し、市場ニーズに対応した新製品をタイムリーに市場に投入すると共に、営業面では幅広くお客様に空気圧機器の可能性を提案し続けることにより顧客の拡大を図り、また広くアライアンスを推進し、全世界へ製品・サービスを供給できる体制を構築して売上目標達成を図ります。生産面ではセル生産方式や生産の自動化を導入し、納期短縮と生産効率の向上を図ると共に、コンピュータシステムの全面的見直しによる経営効率向上を迫及し、経常利益率目標実現に努める所存であります。



(5) 会社の対処すべき課題

販売面では、国内は円高傾向の定着から、各種製造業の海外生産移管が加速されるため、国内需要は横這いの状態で推移すると予測していますが、海外市場は当期同様、東アジア地域の需要拡大、インドを含むアジア新興国の成長から、次期の連結海外売上高比率は連結売上高の40%弱程度になるものと予想しております。

生産面においては、円高メリットを活用した原材料、部材の海外調達比率を向上させると共に、人件費コスト及び原材料コストのメリットを最大限活用するため、海外子会社で一部製品の加工、組立を開始し、弛まぬコストダウン取組を推進してまいります。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

平成18年5月11日に開示いたしましたコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システム構築の基本方針に関するお知らせ」に記載される事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,057,975	463,743
受取手形及び売掛金	740,093	※3 1,020,273
製品	120,844	157,562
仕掛品	38,729	60,618
原材料	112,794	76,349
繰延税金資産	53,296	31,897
その他	29,169	24,750
貸倒引当金	△164	△273
流動資産合計	2,152,738	1,834,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,256,799	1,288,781
減価償却累計額	△487,169	△522,947
建物及び構築物 (純額)	※1 769,630	※1 765,834
機械装置及び運搬具	526,386	613,235
減価償却累計額	△379,135	△399,755
機械装置及び運搬具 (純額)	147,250	213,479
土地	※1 726,155	※1 726,155
その他	339,799	398,012
減価償却累計額	△293,382	△308,898
その他 (純額)	46,417	89,114
有形固定資産合計	1,689,453	1,794,583
無形固定資産	63,080	171,019
投資その他の資産		
投資有価証券	129,109	132,373
繰延税金資産	39,207	41,176
その他	153,416	107,744
投資その他の資産合計	321,732	281,294
固定資産合計	2,074,266	2,246,896
資産合計	4,227,004	4,081,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,893	※ <sub>3</sub> 93,275
1年内返済予定の長期借入金	※ <sub>1</sub> 402,582	※ <sub>1</sub> 306,574
未払法人税等	173,074	135,467
賞与引当金	52,385	45,905
役員賞与引当金	—	5,805
その他	100,098	214,311
流動負債合計	826,034	801,340
固定負債		
長期借入金	※ <sub>1</sub> 605,046	※ <sub>1</sub> 285,764
退職給付引当金	121,461	114,615
その他	24,460	24,409
固定負債合計	750,967	424,788
負債合計	1,577,001	1,226,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,125	748,125
資本剰余金	945,766	945,766
利益剰余金	1,003,374	1,228,174
自己株式	△43,957	△44,340
株主資本合計	2,653,308	2,877,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,505	21,859
為替換算調整勘定	△26,810	△43,893
評価・換算差額等合計	△3,305	△22,034
純資産合計	2,650,002	2,855,691
負債純資産合計	4,227,004	4,081,821

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	2,197,691	2,326,181
売上原価	※1 1,124,609	※1 1,074,475
売上総利益	1,073,082	1,251,705
販売費及び一般管理費	※2, ※3 800,283	※2, ※3 673,402
営業利益	272,798	578,303
営業外収益		
受取利息	2,867	3,975
受取配当金	2,083	1,241
為替差益	4,561	—
受取地代家賃	4,988	3,367
受取保険金	1,720	782
助成金収入	26,918	—
保険解約返戻金	3,200	—
その他	4,793	3,634
営業外収益合計	51,133	13,000
営業外費用		
支払利息	17,577	8,829
売上割引	31	476
為替差損	—	14,245
支払手数料	—	2,120
その他	2,124	964
営業外費用合計	19,733	26,636
経常利益	304,198	564,667
特別利益		
固定資産売却益	※4 510	—
投資有価証券売却益	4,894	—
事務所移転費用戻入益	801	—
特別利益合計	6,205	—
特別損失		
固定資産売却損	※5 348	—
固定資産除却損	※6 1,817	※6 8,278
減損損失	—	※7 873
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,301
特別損失合計	2,165	11,452
税金等調整前当期純利益	308,238	553,214
法人税、住民税及び事業税	183,730	224,497
法人税等還付税額	△768	—
法人税等調整額	△49,212	17,984
法人税等合計	133,749	242,482
少数株主損益調整前当期純利益	—	310,732
少数株主利益	△2,073	—
当期純利益	176,563	310,732

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	748,125	748,125
当期末残高	748,125	748,125
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	945,766	945,766
当期末残高	945,766	945,766
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	844,606	1,003,374
当期変動額		
剰余金の配当	△8,020	△104,257
当期純利益	176,563	310,732
新規連結による減少高	△9,775	—
決算期変更による増加高	—	18,324
当期変動額合計	158,767	224,800
当期末残高	1,003,374	1,228,174
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△43,957	△43,957
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△382
当期変動額合計	△0	△382
当期末残高	△43,957	△44,340
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,494,540	2,653,308
当期変動額		
剰余金の配当	△8,020	△104,257
当期純利益	176,563	310,732
自己株式の取得	△0	△382
新規連結による減少高	△9,775	—
決算期変更による増加高	—	18,324
当期変動額合計	158,767	224,417
当期末残高	2,653,308	2,877,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,504	23,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△999	△1,645
当期変動額合計	△999	△1,645
当期末残高	23,505	21,859
為替換算調整勘定		
前期末残高	△31,771	△26,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,960	△17,083
当期変動額合計	4,960	△17,083
当期末残高	△26,810	△43,893
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△7,266	△3,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,961	△18,728
当期変動額合計	3,961	△18,728
当期末残高	△3,305	△22,034
純資産合計		
前期末残高	2,487,274	2,650,002
当期変動額		
剰余金の配当	△8,020	△104,257
当期純利益	176,563	310,732
自己株式の取得	△0	△382
新規連結による減少高	△9,775	—
決算期変更による増加高	—	18,324
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,961	△18,728
当期変動額合計	162,728	205,689
当期末残高	2,650,002	2,855,691

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	308,238	553,214
減価償却費	143,815	96,843
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,894	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△161	—
固定資産除却損	1,817	8,278
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,301
減損損失	—	873
貸倒引当金の増減額(△は減少)	55	△74
賞与引当金の増減額(△は減少)	52,424	△4,852
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	5,805
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,175	△6,034
受取利息及び受取配当金	△4,950	△5,216
支払利息	17,577	8,829
売上債権の増減額(△は増加)	△188,800	△264,169
仕入債務の増減額(△は減少)	34,413	△22,200
たな卸資産の増減額(△は増加)	112,058	△21,689
未払金の増減額(△は減少)	△12,972	29,393
その他	39,359	3,943
小計	510,155	385,246
利息及び配当金の受取額	4,950	5,216
利息の支払額	△17,274	△8,258
法人税等の還付額	66,073	—
法人税等の支払額	△18,691	△259,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	545,213	122,553
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△459,143	△72,657
定期預金の払戻による収入	52,556	457,347
投資有価証券の取得による支出	△8,146	△6,052
投資有価証券の売却による収入	7,103	—
有形固定資産の取得による支出	△62,221	△91,733
有形固定資産の売却による収入	1,485	—
無形固定資産の取得による支出	△6,239	△78,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△474,604	208,551
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200,000	10,715
長期借入金の返済による支出	△332,010	△426,005
自己株式の取得による支出	△0	△382
配当金の支払額	△9,110	△103,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,120	△518,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,005	△10,312
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△66,506	△197,883
現金及び現金同等物の期首残高	644,624	594,668
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16,550	—
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	18,964
現金及び現金同等物の期末残高	※ 594,668	※ 415,749

## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	イ 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 上海妙徳空霸睦貿易有限公司 妙徳韓国株式会社 CONVUM (THAILAND) CO., LTD. 前連結会計年度において、非連結子会社であったCONVUM (THAILAND) CO., LTD. は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 ロ 非連結子会社の名称等 _____	イ 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 上海妙徳空霸睦貿易有限公司 妙徳韓国株式会社 CONVUM (THAILAND) CO., LTD. ロ 非連結子会社の名称等 _____
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等 非連結子会社の名称 _____	持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等 非連結子会社の名称 _____
3 連結決算日の変更に関する事項	_____	当社の事業年度は、毎年4月1日から3月31日としておりました。当社の連結子会社はすべて海外に所在し毎年1月1日から12月31日までの期間を事業年度としているため、四半期ごとの当社グループの連結決算を行う際には、子会社決算数値については3ヶ月前の数値によっており、また、この差異期間内の重要な取引については必要な調整を行っておりました。 四半期連結決算を重視する観点から、当社グループ会社の決算期を同一にすることにより、上記の3ヶ月間の期間差異の解消とこれによる連結決算作業の効率化を目的として、当社の事業年度を海外子会社と同一の1月1日から12月31日までと変更いたしました。 当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月となっております。
4 連結子会社の事業年度等に関する事項	上海妙徳空霸睦貿易有限公司、妙徳韓国株式会社及びCONVUM (THAILAND) CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。	当社は、事業年度末日を当期より3月31日から12月31日に変更しており、連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。
5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。	イ 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左



項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 主として、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については、定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>17年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～10年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ソフトウェア（自社利用分） 社内における利用可能期間5年</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	17年～50年	機械装置	12年	工具、器具及び備品	3年～10年	<p>② 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
建物	17年～50年							
機械装置	12年							
工具、器具及び備品	3年～10年							

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ 貸倒引当金 主として、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>ハ _____</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>_____</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。 (追加情報) 当社は、役員報酬制度の見直しに伴い、当連結会計年度より役員賞与引当金を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>_____</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>_____</p>

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)	
※1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 154,100千円 土地 260,941 〃 <hr/> 計 415,041千円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 176,676千円 1年内返済予定の長期借入金 80,478 〃 <hr/> 計 257,154千円	※1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 149,625千円 土地 260,941 〃 <hr/> 計 410,566千円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 5,716千円 1年内返済予定の長期借入金 31,590 〃 <hr/> 計 37,306千円
2	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 74,438千円	2	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 15,922千円
3	――	※3	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 63,017千円 支払手形 7,578千円
4	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 900,000千円 借入実行残高 ― <hr/> 差引額 900,000千円	4	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 900,000千円 借入実行残高 ― <hr/> 差引額 900,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																										
<p>※1 売上原価には、棚卸資産に係る収益性の低下による簿価切下額69,155千円が含まれております。</p>	<p>※1 売上原価には、棚卸資産に係る収益性の低下による簿価切下額戻入益744千円が含まれております。</p>																										
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">88,762千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">255,777 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,392 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,788 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">55,627 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">75,781 "</td> </tr> </table>	役員報酬	88,762千円	給与手当	255,777 "	賞与引当金繰入額	30,392 "	退職給付費用	9,788 "	減価償却費	55,627 "	研究開発費	75,781 "	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">67,277千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">237,079 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,936 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,805 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,259 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32,640 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">47,393 "</td> </tr> </table>	役員報酬	67,277千円	給与手当	237,079 "	賞与引当金繰入額	23,936 "	役員賞与引当金繰入額	5,805 "	退職給付費用	15,259 "	減価償却費	32,640 "	研究開発費	47,393 "
役員報酬	88,762千円																										
給与手当	255,777 "																										
賞与引当金繰入額	30,392 "																										
退職給付費用	9,788 "																										
減価償却費	55,627 "																										
研究開発費	75,781 "																										
役員報酬	67,277千円																										
給与手当	237,079 "																										
賞与引当金繰入額	23,936 "																										
役員賞与引当金繰入額	5,805 "																										
退職給付費用	15,259 "																										
減価償却費	32,640 "																										
研究開発費	47,393 "																										
<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、75,781千円であります。</p>	<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、47,393千円であります。</p>																										
<p>※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">510千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">510千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	510千円	計	510千円	<p>※4 _____</p>																						
機械装置及び運搬具	510千円																										
計	510千円																										
<p>※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">348千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">348千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	348千円	計	348千円	<p>※5 _____</p>																						
機械装置及び運搬具	348千円																										
計	348千円																										
<p>※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">218千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">81 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,517 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,817千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	218千円	機械装置及び運搬具	81 "	その他	1,517 "	計	1,817千円	<p>※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">192千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">138 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,947 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,278千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	192千円	有形固定資産「その他」	138 "	無形固定資産	7,947 "	計	8,278千円										
建物及び構築物	218千円																										
機械装置及び運搬具	81 "																										
その他	1,517 "																										
計	1,817千円																										
機械装置及び運搬具	192千円																										
有形固定資産「その他」	138 "																										
無形固定資産	7,947 "																										
計	8,278千円																										
<p>※7 _____</p>	<p>※7 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社本社</td> <td>電話加入権</td> <td>無形固定資産</td> <td>873</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各事業所を最小単位としてグルーピングを行っております。所有している電話回線のうち将来使用見込みのない電話加入権について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	当社本社	電話加入権	無形固定資産	873																		
場所	用途	種類	金額 (千円)																								
当社本社	電話加入権	無形固定資産	873																								

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,285,000	—	—	8,285,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	264,677	1	—	264,678

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	8,020	1.0	平成21年3月31日	平成21年6月22日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,121	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,285,000	—	—	8,285,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	264,678	1,662	—	266,340

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,662株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	48,121	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	56,135	7.0	平成22年9月30日	平成22年11月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,055	3.0	平成22年12月31日	平成23年3月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 1,057,975千円	現金及び預金 463,743千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 <u>△463,306</u> 〃	預入期間3ヶ月超の定期預金 <u>△47,994</u> 〃
現金及び現金同等物 <u>594,668千円</u>	現金及び現金同等物 <u>415,749千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、当社グループは真空機器関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する真空機器及び真空機器関連製品等の製造、国内外での販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,972,605	128,462	96,624	2,197,691	—	2,197,691
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	188,007	28,610	10,510	227,128	(227,128)	—
計	2,160,612	157,072	107,134	2,424,819	(227,128)	2,197,691
営業費用	1,904,834	145,366	101,504	2,151,705	(226,812)	1,924,892
営業利益	255,777	11,706	5,630	273,113	(315)	272,798
II 資産	4,168,364	145,580	145,748	4,459,693	(232,688)	4,227,004

- (注) 1 国又は地域は、国ごとに区分しております。  
2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。  
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	434,101	72,057	29,809	535,968
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,197,691
III 海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	19.7	3.3	1.4	24.4

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。  
2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
アジア・・・韓国、台湾、中国、シンガポール、タイ  
北米・・・米国  
その他の地域・・・上記以外の国  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

#### 4 セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

##### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、真空機器関連製品の専門メーカーとして、真空機器及び真空機器関連製品等の製造・販売を行っており、国内においては当社が、海外においては韓国及びその他の現地法人が、それぞれ担当し、事業活動を展開しております。

当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社グループのセグメントは、主に製造・販売体制及び量的規模を勘案した地域別のセグメントから構成されており、「日本」「韓国」の2つを報告セグメントとしております。

##### (2) 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

##### (3) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	韓国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,929,332	245,608	2,174,941	151,239	2,326,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高	251,046	66,070	317,117	3,395	320,513
計	2,180,379	311,679	2,492,058	154,635	2,646,694
セグメント利益	501,937	42,379	544,317	31,136	575,454
セグメント資産	3,951,314	152,321	4,103,636	158,142	4,261,779
その他の項目					
減価償却費	93,698	910	94,609	2,234	96,843

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「中国」「タイ」であります。

##### 2 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、損益に与える影響は軽微であります。



(4) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該金額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	2,492,058
「その他」の区分の売上高	154,635
セグメント間取引消去	△320,513
連結損益計算書の売上高	2,326,181

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	544,317
「その他」の区分の利益	31,136
セグメント間取引消去	2,849
連結損益計算書の営業利益	578,303

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	4,103,636
「その他」の区分の資産	158,142
セグメント間取引消去	△179,958
連結貸借対照表の資産合計	4,081,821

(単価：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	連結財務諸表計上額
減価償却費	94,609	2,234	96,843

5 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)において、当社グループは真空機器関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する真空機器及び真空機器関連製品等の製造、国内外での販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品及びサービスごとの情報の開示を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単価：千円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
1,493,973	706,629	93,484	32,093	2,326,181

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

3 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・韓国、台湾、中国、シンガポール、タイ

北米・・・・・・米国

その他の地域・・上記以外の国

## ② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高 (千円)	関連するセグメント名
株式会社日伝	565,817	日本

## 6 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	韓国	計		
減損損失	873	—	873	—	873

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「中国」「タイ」であります。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)			
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	166,737	54,737	111,999	機械装置	75,072	31,484	43,588
有形固定資産 その他 (工具、器具及 び備品)	16,779	9,321	7,457				
合計	183,516	64,058	119,457				
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 119,871千円 合計 119,871千円 未経過リース料相当額には、残価保証相当額102,280千円が含まれております。なお、同額を保証金として差入れしております。				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 43,539千円 合計 43,539千円 未経過リース料相当額には、残価保証相当額42,652千円が含まれております。なお、同額を保証金として差入れしております。			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 31,289千円 減価償却費相当額 27,811 〃 支払利息相当額 3,153 〃				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 18,287千円 減価償却費相当額 16,241 〃 支払利息相当額 1,584 〃			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	伊勢養治	—	—	当 社 名 誉 会 長	被所有 直接 15.4	当 社 名 誉 会 長	給与支払	9,760	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

給与については、取締役会決議に基づいて金額を決定しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	伊勢養治	—	—	当 社 名 誉 会 長	被所有 直接 15.5	当 社 名 誉 会 長	給与支払	8,640	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

給与については、取締役会決議に基づいて金額を決定しています。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 22,960千円</p> <p>未払事業税 13,426 "</p> <p>退職給付引当金 48,326 "</p> <p>未払役員退職慰労金 9,536 "</p> <p>減価償却費 4,665 "</p> <p>貸倒損失 5,171 "</p> <p>土地 9,875 "</p> <p>たな卸資産未実現利益消去 3,966 "</p> <p>減損損失 8,329 "</p> <p>たな卸資産評価損 22,459 "</p> <p>繰越欠損金 10,126 "</p> <p>その他 2,582 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 161,427 "</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>41,925 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 119,501 "</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 <math>\Delta</math>16,334 "</p> <p>子会社の留保利益に係る一時差異 <math>\Delta</math>10,663 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <math>\Delta</math>26,998 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 92,503 "</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p>未払費用 4,172千円</p> <p>賞与引当金 16,801 "</p> <p>未払事業税 8,171 "</p> <p>退職給付引当金 45,592 "</p> <p>未払役員退職慰労金 9,536 "</p> <p>減価償却費 4,453 "</p> <p>貸倒損失 5,128 "</p> <p>土地 9,875 "</p> <p>たな卸資産未実現利益消去 2,756 "</p> <p>固定資産除却損 3,308 "</p> <p>減損損失 8,191 "</p> <p>たな卸資産評価損 13,890 "</p> <p>繰越欠損金 12,334 "</p> <p>その他 3,477 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 147,691 "</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>43,615 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 104,075 "</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 <math>\Delta</math>15,190 "</p> <p>子会社の留保利益に係る一時差異 <math>\Delta</math>15,811 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <math>\Delta</math>31,001 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 73,074 "</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p style="padding-left: 20px;">(調整)</p> <p>住民税均等割額 2.7 "</p> <p>法人税の控除税額 <math>\Delta</math>2.6 "</p> <p>在外子会社留保利益 2.5 "</p> <p>その他 <math>\Delta</math>0.2 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.4 "</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p style="padding-left: 20px;">(調整)</p> <p>住民税均等割額 1.1 "</p> <p>法人税の控除税額 <math>\Delta</math>0.9 "</p> <p>過年度法人税 2.4 "</p> <p>在外子会社留保利益 0.5 "</p> <p>その他 <math>\Delta</math>0.3 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.8 "</p>

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券 (平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	127,759	87,919	39,839
その他	—	—	—
合計	127,759	87,919	39,839

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式(連結貸借対照表計上額1,350千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	7,103	4,894	—

当連結会計年度

1 その他有価証券 (平成22年12月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	130,611	93,432	37,178
その他	—	—	—
小計	130,611	93,432	37,178
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	412	540	△128
その他	—	—	—
小計	412	540	△128
合計	131,023	93,972	37,050

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式(連結貸借対照表計上額1,350千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 <u>121,461千円</u> 退職給付引当金 <u>121,461千円</u>	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 <u>114,615千円</u> 退職給付引当金 <u>114,615千円</u>
(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。	(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 <u>17,922千円</u> 退職給付費用 <u>17,922千円</u>	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 <u>19,695千円</u> 退職給付費用 <u>19,695千円</u>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人員	当社取締役6名、当社従業員107名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 200,000株
付与日(取締役会決議日)	平成17年8月11日
権利確定条件	付与日(平成17年8月11日)から権利確定日(平成19年7月1日)まで継続して当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日
権利行使条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合に限り権利行使をなしうるものとする。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人が新株予約権を行使することができる。ただし、後記③に定める「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 ③その他の条件については、新株予約権発行にかかる株主総会及び取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めるところによる。

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

決議年月日	平成17年6月24日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	141,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	8,000
未行使残(株)	133,000

## ② 単価情報

決議年月日	平成17年6月24日
権利行使価格(円)	340
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(注) 会社法施行前に付与したストック・オプションのため、付与日の公正な評価単価の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

当該事項はありません。

## (資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	330.41円	1株当たり純資産額	356.13円
1株当たり当期純利益	22.01円	1株当たり当期純利益	38.75円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,650,002	2,855,691
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,650,002	2,855,691
普通株式の発行済株式数 (千株)	8,285	8,285
普通株式の自己株式数 (千株)	264	266
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	8,020	8,018

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	176,563	310,732
普通株式に係る当期純利益 (千円)	176,563	310,732
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,020	8,019
普通株式増加数 (千株)	—	—
新株予約権方式によるストック・オプション (新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 (新株予約権の数 133個)	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

ストック・オプションとして新株予約権を発行する件について

当社は、平成23年2月14日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員および従業員に対して、ストック・オプションとして新株予約権を発行すること、会社法第361条の規定に基づき、金銭でない報酬として当社取締役、執行役員、従業員に対して新株予約権を付与すること並びに各募集事項の決定を取締役に委任することについての承認を求める議案を、平成23年3月18日開催予定の第60期定時株主総会に付議することを次のとおり決議いたしました。

1. 特に有利な条件をもって新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由

当社の業績の向上と当社の取締役、執行役員および従業員が得られる利益を連動させることにより、当社の取締役、執行役員および従業員の業績向上に対する意欲と士気を一層高め、経営参画意識を強くすることを目的として、金銭の払込みを要することなく無償で新株予約権を発行するものであります。

2. 新株予約権発行の要領

(1) 新株予約権の割当を受ける者

当社の取締役、執行役員および従業員

(2) 新株予約権の目的である株式の種類および数

普通株式300,000株を上限とする。

このうち、当社取締役に対して普通株式50,000株を本議案承認の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。

なお、当社が株式分割(株式の無償割当を含む。以下、同じ)または株式併合等を行うことにより、目的たる株式の数の調整を行うことが適切な場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。

(3) 新株予約権の総数

300個を上限とする。(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は1,000株とする。ただし、上記(2)に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)

このうち、当社取締役に付与する新株予約権は50個を本議案承認の日から1年以内の日に発行する新株予約権の上限とする。

(4) 新株予約権の払込金額

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。

## (5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の大阪証券取引所（JASDAQ市場）における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値（割当日の終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、割当日後に下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

## 記

## ① 当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

## ② 当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当てによる株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

## (6) 新株予約権の権利行使期間

新株予約権の割当にかかる取締役会決議の日後2年を経過した日から5年以内とする。

## (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金および資本準備金に関する事項

① 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

② 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(8)新株予約権の行使の条件

- ①新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員および従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、権利行使をなしうるものとする。
- ②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めないものとする。
- ③その他の条件については、本株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(9)新株予約権の取得に関する事項

- ①当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
- ②新株予約権者が、(8)に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。
- ③その他の取得事由および取得条件については、本株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(10)新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(11)組織再編行為時における新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(2)に準じて決定する。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(5)で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

⑤新株予約権を行使することができる期間

前記(6)に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記(6)に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

前記(7)に準じて決定する。

⑦新株予約権の譲渡制限

譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

⑧新株予約権の取得に関する事項

前記(9)に準じて決定する。

⑨その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(12)行使時に交付すべき株式数の1株に満たない端数の処理

新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、当該端数を切り捨てるものとする。

(13)新株予約権にかかる新株予約権証券に関する事項

当社は、新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しないものとする。

(14)新株予約権のその他の内容

新株予約権のその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	881,107	324,193
受取手形	433,978	※4 645,165
売掛金	※2 347,414	※2 345,566
製品	105,633	138,067
仕掛品	38,729	60,618
原材料	112,794	76,349
未収入金	3,867	3,249
前払費用	13,098	13,624
繰延税金資産	59,993	43,973
関係会社短期貸付金	12,615	19,925
その他	10,906	8,362
流動資産合計	2,020,139	1,679,098
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,166,435	1,198,930
減価償却累計額	△442,344	△473,882
建物（純額）	※1 724,090	※1 725,048
構築物	61,398	63,426
減価償却累計額	△39,289	△42,752
構築物（純額）	22,108	20,673
機械及び装置	495,159	579,480
減価償却累計額	△360,130	△376,761
機械及び装置（純額）	135,028	202,718
車両運搬具	21,608	21,608
減価償却累計額	△13,293	△16,092
車両運搬具（純額）	8,314	5,515
工具、器具及び備品	318,208	344,147
減価償却累計額	△289,234	△304,200
工具、器具及び備品（純額）	28,973	39,947
土地	※1 726,155	※1 726,155
建設仮勘定	8,935	30,241
有形固定資産合計	1,653,606	1,750,300
無形固定資産		
借地権	20,680	20,680
ソフトウェア	35,272	23,283
ソフトウェア仮勘定	—	121,895
その他	6,652	4,836
無形固定資産合計	62,604	170,695

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	129,109	132,373
関係会社株式	19,754	19,754
関係会社出資金	31,708	31,708
関係会社長期貸付金	71,137	51,950
長期前払費用	13,950	7,822
差入保証金	109,489	48,779
繰延税金資産	39,207	41,176
その他	17,657	17,657
投資その他の資産合計	432,012	351,221
固定資産合計	2,148,224	2,272,216
資産合計	4,168,364	3,951,314
負債の部		
流動負債		
支払手形	32,633	※4 29,032
買掛金	90,020	63,879
1年内返済予定の長期借入金	※1 402,582	※1 306,574
未払金	14,348	141,879
未払費用	48,972	48,728
未払法人税等	169,828	118,020
預り金	15,280	14,320
賞与引当金	49,856	40,979
役員賞与引当金	—	5,805
その他	12,253	3,268
流動負債合計	835,775	772,487
固定負債		
長期借入金	※1 605,046	※1 285,764
未払役員退職慰労金	23,259	23,259
退職給付引当金	117,869	111,201
その他	1,150	1,150
固定負債合計	747,324	421,374
負債合計	1,583,099	1,193,861

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,125	748,125
資本剰余金		
資本準備金	944,675	944,675
その他資本剰余金	1,091	1,091
資本剰余金合計	945,766	945,766
利益剰余金		
利益準備金	6,165	6,165
その他利益剰余金		
別途積立金	515,000	515,000
繰越利益剰余金	390,661	564,877
利益剰余金合計	911,826	1,086,042
自己株式	△43,957	△44,340
株主資本合計	2,561,759	2,735,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,505	21,859
評価・換算差額等合計	23,505	21,859
純資産合計	2,585,264	2,757,453
負債純資産合計	4,168,364	3,951,314



(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	2,160,612	2,180,379
売上原価		
製品期首たな卸高	177,120	105,633
当期製品製造原価	985,331	843,083
当期製品仕入高	120,881	260,409
合計	1,283,332	1,209,126
製品期末たな卸高	105,633	138,067
他勘定振替高	※5 3,838	※5 2,392
売上原価合計	※1 1,173,859	※1 1,068,666
売上総利益	986,752	1,111,713
販売費及び一般管理費	※3, ※4 730,962	※3, ※4 609,775
営業利益	255,790	501,937
営業外収益		
受取利息	1,639	1,893
受取配当金	※2 11,168	※2 9,485
仕入割引	234	81
受取地代家賃	4,988	3,367
保険解約返戻金	3,200	—
受取保険金	1,720	782
助成金収入	26,918	—
その他	3,457	2,009
営業外収益合計	53,327	17,619
営業外費用		
支払利息	17,577	8,829
売上割引	31	476
支払保証料	124	89
為替差損	1,125	244
支払手数料	—	2,120
その他	2,228	939
営業外費用合計	21,087	12,700
経常利益	288,029	506,857
特別利益		
固定資産売却益	※6 237	—
投資有価証券売却益	4,894	—
事務所移転費用戻入益	801	—
特別利益合計	5,932	—
特別損失		
固定資産売却損	※7 348	—
固定資産除却損	※8 1,813	※8 8,278
減損損失	—	※9 873
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	240
特別損失合計	2,161	9,391
税引前当期純利益	291,800	497,465
法人税、住民税及び事業税	177,810	203,797
法人税等還付税額	△768	—
法人税等調整額	△57,032	15,194
法人税等合計	120,009	218,991
当期純利益	171,791	278,473

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	384,596	40.2	425,869	49.1
II 労務費		188,898	19.7	200,755	23.2
III 経費		383,737	40.1	240,618	27.7
当期総製造費用		957,233	100.0	867,243	100.0
期首仕掛品たな卸高		69,138		38,729	
合計		1,026,371		905,973	
期末仕掛品たな卸高		38,729		60,618	
他勘定振替高		△2,310		△2,271	
当期製品製造原価		985,331		843,083	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (千円)		当事業年度 (千円)	
外注加工費	175,550	外注加工費	78,158
リース料	35,856	リース料	20,576
水道光熱費	20,279	水道光熱費	17,227
消耗品費	18,116	消耗品費	25,972
減価償却費	82,828	減価償却費	58,686

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算であります。

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	748,125	748,125
当期末残高	748,125	748,125
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	944,675	944,675
当期末残高	944,675	944,675
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,091	1,091
当期末残高	1,091	1,091
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	945,766	945,766
当期末残高	945,766	945,766
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	6,165	6,165
当期末残高	6,165	6,165
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	515,000	515,000
当期末残高	515,000	515,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	226,890	390,661
当期変動額		
剰余金の配当	△8,020	△104,257
当期純利益	171,791	278,473
当期変動額合計	163,771	174,216
当期末残高	390,661	564,877
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	748,055	911,826
当期変動額		
剰余金の配当	△8,020	△104,257
当期純利益	171,791	278,473
当期変動額合計	163,771	174,216
当期末残高	911,826	1,086,042
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△43,957	△43,957
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△382
当期変動額合計	△0	△382
当期末残高	△43,957	△44,340

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,397,988	2,561,759
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△8,020	△104,257
当期純利益	171,791	278,473
自己株式の取得	△0	△382
<b>当期変動額合計</b>	<b>163,770</b>	<b>173,834</b>
当期末残高	2,561,759	2,735,593
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	24,504	23,505
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△999	△1,645
<b>当期変動額合計</b>	<b>△999</b>	<b>△1,645</b>
当期末残高	23,505	21,859
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	24,504	23,505
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△999	△1,645
<b>当期変動額合計</b>	<b>△999</b>	<b>△1,645</b>
当期末残高	23,505	21,859
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,422,493	2,585,264
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△8,020	△104,257
当期純利益	171,791	278,473
自己株式の取得	△0	△382
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△999	△1,645
<b>当期変動額合計</b>	<b>162,771</b>	<b>172,188</b>
当期末残高	2,585,264	2,757,453

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 主として、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 17～50年 機械及び装置 12年 工具、器具及び備品 3～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間 5年</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。 (追加情報) 当社は、役員報酬制度の見直しに伴い、当事業年度より役員賞与引当金を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## (6) 【重要な会計方針の変更】

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「商標権」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「商標権」は1,579千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア仮勘定」は、重要性が増したため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度は無形固定資産の「その他」に441千円含まれております。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">154,100千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">260,941 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415,041千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">176,676千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,478 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,154千円</td> </tr> </table>	建物	154,100千円	土地	260,941 〃	計	415,041千円	長期借入金	176,676千円	1年内返済予定の長期借入金	80,478 〃	計	257,154千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">149,625千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">260,941 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410,566千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,716千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,590 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,306千円</td> </tr> </table>	建物	149,625千円	土地	260,941 〃	計	410,566千円	長期借入金	5,716千円	1年内返済予定の長期借入金	31,590 〃	計	37,306千円
建物	154,100千円																								
土地	260,941 〃																								
計	415,041千円																								
長期借入金	176,676千円																								
1年内返済予定の長期借入金	80,478 〃																								
計	257,154千円																								
建物	149,625千円																								
土地	260,941 〃																								
計	410,566千円																								
長期借入金	5,716千円																								
1年内返済予定の長期借入金	31,590 〃																								
計	37,306千円																								
<p>※2 関係会社に対する債権債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">67,551千円</td> </tr> </table>	売掛金	67,551千円	<p>※2 関係会社に対する債権債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">33,726千円</td> </tr> </table>	売掛金	33,726千円																				
売掛金	67,551千円																								
売掛金	33,726千円																								
<p>3 受取手形裏書譲渡高 74,438千円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高 15,922千円</p>																								
<p>4 _____</p>	<p>※4 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">63,017千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">7,578千円</td> </tr> </table>	受取手形	63,017千円	支払手形	7,578千円																				
受取手形	63,017千円																								
支払手形	7,578千円																								
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	900,000千円	借入実行残高	—	差引額	900,000千円	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	900,000千円	借入実行残高	—	差引額	900,000千円												
当座貸越極度額の総額	900,000千円																								
借入実行残高	—																								
差引額	900,000千円																								
当座貸越極度額の総額	900,000千円																								
借入実行残高	—																								
差引額	900,000千円																								



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 売上原価には、棚卸資産に係る収益性の低下による簿価切下額69,155千円が含まれております。	※1 売上原価には、棚卸資産に係る収益性の低下による簿価切下戻入益744千円が含まれております。
※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 9,084千円	※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 8,243千円
※3 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 88,762千円 給料手当 220,357 〃 賞与引当金繰入額 27,824 〃 退職給付費用 8,374 〃 福利厚生費 39,357 〃 業務委託料 44,566 〃 旅費交通費 33,363 〃 賃借料 21,377 〃 減価償却費 51,515 〃 研究開発費 75,781 〃  おおよその割合 販売費 41% 一般管理費 59%	※3 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 67,277千円 給料手当 201,497 〃 賞与引当金繰入額 21,555 〃 役員賞与引当金繰入額 5,805 〃 退職給付費用 14,151 〃 福利厚生費 38,184 〃 業務委託料 33,795 〃 旅費交通費 28,100 〃 賃借料 13,915 〃 減価償却費 29,463 〃 研究開発費 47,393 〃  おおよその割合 販売費 42% 一般管理費 58%
※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、75,781千円であります。	※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、47,393千円であります。
※5 他勘定振替高は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 3,838千円 計 3,838千円	※5 他勘定振替高は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 2,392千円 計 2,392千円
※6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 237千円 計 237千円	※6 —————
※7 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 348千円 計 348千円	※7 —————
※8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 181千円 構築物 37 〃 機械及び装置 81 〃 工具、器具及び備品 618 〃 建設仮勘定 895 〃 計 1,813千円	※8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 192千円 工具、器具及び備品 138 〃 ソフトウェア 7,740 〃 特許権 207 〃 計 8,278千円

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)								
※9	※9 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">当社本社</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">873</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各事業所を最小単位としてグルーピングを行っております。所有している電話回線のうち将来使用見込みのない電話加入権について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	当社本社	電話加入権	無形固定資産	873
場所	用途	種類	金額 (千円)						
当社本社	電話加入権	無形固定資産	873						

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	264,677	1	—	264,678

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	264,678	1,662	—	266,340

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,662株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)			
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	166,737	54,737	111,999	機械及び装置	75,072	31,484	43,588
工具、器具及び備品	16,779	9,321	7,457				
合計	183,516	64,058	119,457				
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 119,871千円 合計 119,871千円 未経過リース料相当額には、残価保証相当額102,280千円が含まれております。なお、同額を保証金として差入れしております。				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 43,539千円 合計 43,539千円 未経過リース料相当額には、残価保証相当額42,652千円が含まれております。なお、同額を保証金として差入れしております。			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 31,289千円 減価償却費相当額 27,811 〃 支払利息相当額 3,153 〃				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 18,287千円 減価償却費相当額 16,241 〃 支払利息相当額 1,584 〃			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)において子会社株式(貸借対照表計上額19,754千円)は、市場価額が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成22年12月31日現在)において子会社株式(貸借対照表計上額19,754千円)は、市場価額が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,960千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,426 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">48,326 "</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">9,536 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,665 "</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">5,171 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,875 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">8,329 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">22,459 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,582 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,334 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△31,799 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,534 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△16,334千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△16,334 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">99,200 "</td></tr> </table>	賞与引当金	22,960千円	未払事業税	13,426 "	退職給付引当金	48,326 "	未払役員退職慰労金	9,536 "	減価償却費	4,665 "	貸倒損失	5,171 "	土地	9,875 "	減損損失	8,329 "	たな卸資産評価損	22,459 "	その他	2,582 "	繰延税金資産小計	147,334 "	評価性引当額	△31,799 "	繰延税金資産合計	115,534 "	その他有価証券評価差額金	△16,334千円	繰延税金負債合計	△16,334 "	繰延税金資産の純額	99,200 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">4,172千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,801 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,171 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">45,592 "</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">9,536 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,453 "</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">5,128 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,875 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">8,191 "</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">3,308 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">13,890 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,498 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,621 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△31,281 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,340 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△15,190千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△15,190 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">85,150 "</td></tr> </table>	未払費用	4,172千円	賞与引当金	16,801 "	未払事業税	8,171 "	退職給付引当金	45,592 "	未払役員退職慰労金	9,536 "	減価償却費	4,453 "	貸倒損失	5,128 "	土地	9,875 "	減損損失	8,191 "	固定資産除却損	3,308 "	たな卸資産評価損	13,890 "	その他	2,498 "	繰延税金資産小計	131,621 "	評価性引当額	△31,281 "	繰延税金資産合計	100,340 "	その他有価証券評価差額金	△15,190千円	繰延税金負債合計	△15,190 "	繰延税金資産の純額	85,150 "
賞与引当金	22,960千円																																																																				
未払事業税	13,426 "																																																																				
退職給付引当金	48,326 "																																																																				
未払役員退職慰労金	9,536 "																																																																				
減価償却費	4,665 "																																																																				
貸倒損失	5,171 "																																																																				
土地	9,875 "																																																																				
減損損失	8,329 "																																																																				
たな卸資産評価損	22,459 "																																																																				
その他	2,582 "																																																																				
繰延税金資産小計	147,334 "																																																																				
評価性引当額	△31,799 "																																																																				
繰延税金資産合計	115,534 "																																																																				
その他有価証券評価差額金	△16,334千円																																																																				
繰延税金負債合計	△16,334 "																																																																				
繰延税金資産の純額	99,200 "																																																																				
未払費用	4,172千円																																																																				
賞与引当金	16,801 "																																																																				
未払事業税	8,171 "																																																																				
退職給付引当金	45,592 "																																																																				
未払役員退職慰労金	9,536 "																																																																				
減価償却費	4,453 "																																																																				
貸倒損失	5,128 "																																																																				
土地	9,875 "																																																																				
減損損失	8,191 "																																																																				
固定資産除却損	3,308 "																																																																				
たな卸資産評価損	13,890 "																																																																				
その他	2,498 "																																																																				
繰延税金資産小計	131,621 "																																																																				
評価性引当額	△31,281 "																																																																				
繰延税金資産合計	100,340 "																																																																				
その他有価証券評価差額金	△15,190千円																																																																				
繰延税金負債合計	△15,190 "																																																																				
繰延税金資産の純額	85,150 "																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.8 "</td></tr> <tr><td>法人税の控除税額</td><td style="text-align: right;">△2.7 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.1 "</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		住民税均等割額	2.8 "	法人税の控除税額	△2.7 "	その他	0.0 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.2 "</td></tr> <tr><td>法人税の控除税額</td><td style="text-align: right;">△0.9 "</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.6 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.0 "</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		住民税均等割額	1.2 "	法人税の控除税額	△0.9 "	過年度法人税等	2.6 "	その他	0.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0 "																																										
法定実効税率	41.0%																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割額	2.8 "																																																																				
法人税の控除税額	△2.7 "																																																																				
その他	0.0 "																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1 "																																																																				
法定実効税率	41.0%																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割額	1.2 "																																																																				
法人税の控除税額	△0.9 "																																																																				
過年度法人税等	2.6 "																																																																				
その他	0.1 "																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0 "																																																																				

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	322.34円	1株当たり純資産額	343.88円
1株当たり当期純利益	21.42円	1株当たり当期純利益	34.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目		前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成22年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	(千円)	2,585,264	2,757,453
普通株式に係る純資産額	(千円)	2,585,264	2,757,453
普通株式の発行済株式数	(千株)	8,285	8,285
普通株式の自己株式数	(千株)	264	266
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	(千株)	8,020	8,018

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
損益計算書上の当期純利益	(千円)	171,791	278,473
普通株式に係る当期純利益	(千円)	171,791	278,473
普通株式の期中平均株式数	(千株)	8,020	8,019
普通株式増加数	(千株)	—	—
新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権)		(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要		新株予約権 1種類 (新株予約権の個数 133個)	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

ストック・オプションとして新株予約権を発行する件について

当社は、平成23年2月14日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員および従業員に対して、ストック・オプションとして新株予約権を発行すること、会社法第361条の規定に基づき、金銭でない報酬として当社取締役にストック・オプションとして新株予約権を付与すること並びに各募集事項の決定を取締役に委任することについての承認を求める議案を、平成23年3月18日開催予定の第60期定時株主総会に付議することを次のとおり決議いたしました。

1. 特に有利な条件をもって新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由

当社の業績の向上と当社の取締役、執行役員および従業員が得られる利益を連動させることにより、当社の取締役、執行役員および従業員の業績向上に対する意欲と士気を一層高め、経営参画意識を強くすることを目的として、金銭の払込みを要することなく無償で新株予約権を発行するものであります。

2. 新株予約権発行の要領

(1) 新株予約権の割当を受ける者

当社の取締役、執行役員および従業員

(2) 新株予約権の目的である株式の種類および数

普通株式300,000株を上限とする。

このうち、当社取締役に対して普通株式50,000株を本議案承認の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。

なお、当社が株式分割(株式の無償割当を含む。以下、同じ)または株式併合等を行うことにより、目的たる株式の数の調整を行うことが適切な場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。

(3) 新株予約権の総数

300個を上限とする。(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は1,000株とする。ただし、上記(2)に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)

このうち、当社取締役に付与する新株予約権は50個を本議案承認の日から1年以内の日に発行する新株予約権の上限とする。

(4) 新株予約権の払込金額

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。

## (5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の大阪証券取引所（JASDAQ市場）における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値（割当日の終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、割当日後に下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

## 記

## ①当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

## ②当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当てによる株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

## (6) 新株予約権の権利行使期間

新株予約権の割当にかかる取締役会決議の日後2年を経過した日から5年以内とする。

## (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金および資本準備金に関する事項

①新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(8)新株予約権の行使の条件

- ①新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員および従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、権利行使をなしうるものとする。
- ②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めないものとする。
- ③その他の条件については、本株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(9)新株予約権の取得に関する事項

- ①当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
- ②新株予約権者が、(8)に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。
- ③その他の取得事由および取得条件については、本株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(10)新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(11)組織再編行為時における新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(2)に準じて決定する。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(5)で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。



⑤新株予約権を行使することができる期間

前記(6)に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記(6)に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

前記(7)に準じて決定する。

⑦新株予約権の譲渡制限

譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

⑧新株予約権の取得に関する事項

前記(9)に準じて決定する。

⑨その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(12)行使時に交付すべき株式数の1株に満たない端数の処理

新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、当該端数を切り捨てるものとする。

(13)新株予約権にかかる新株予約権証券に関する事項

当社は、新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しないものとする。

(14)新株予約権のその他の内容

新株予約権のその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。

6. その他

(1) 役員の異動（平成23年3月18日付予定）

新任取締役 大村 晴久（現 当社常務執行役員総務・人事・経営企画担当）

(2) その他

該当事項はありません。